

「量の見込み」の算出等に係る国の考え方（概要）

- 国は、ニーズ調査結果に基づく「量の見込み」を算出するにあたって、標準的な算出方法を示す資料として、平成26年1月に、『市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等のための手引き』を作成し、これに基づく算出を行うよう区市町村に通知しています。
- 以下、その算出方法等のあらましをお示しします。

1 家庭類型の分類と潜在ニーズを含めた算出の基本的考え方

(1) 家庭類型の分類

①現状の家庭類型の算出《手引き：15～28p.》

ニーズ調査の「保護者の状況（問5）」「父母の現在の就労状況（問11,11-1）」に基づき、対象となる子どもの保護者を下記の8つに分類します。

【表1：現状の家庭類型】

タイプ	父母の有無と就労状況	備考
タイプA	ひとり親家庭	保育利用
タイプB	フルタイム×フルタイム	保育利用
タイプC	フルタイム×パートタイム(就労時間が月48時間以上で保育認定該当) (就労時間:月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	保育利用
タイプC'	フルタイム×パートタイム(就労時間が短く保育認定非該当) (就労時間:月下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	幼稚園利用
タイプD	専業主婦(夫)	幼稚園利用
タイプE	パートタイム×パートタイム(就労時間が月48時間以上で保育認定該当) (就労時間:双方が月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	保育利用
タイプE'	パートタイム×パートタイム(就労時間が短く保育認定非該当) (就労時間:いずれかが月下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	幼稚園利用
タイプF	無業×無業	幼稚園利用

【表2：クロス集計による現状の家庭類型のイメージ】

母親		1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中		3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中			5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない		
				120時間以上	120時間未満 下限時間以上	下限時間未満			
父親		1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中		保育利用		幼稚園利用			
				タイプB	タイプC	タイプC'	タイプD		
3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中	120時間以上	タイプC	タイプE						
	120時間未満 下限時間以上								
	下限時間未満	タイプC'		タイプE'					
5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない				タイプD				タイプF	

②潜在ニーズを含めた家庭類型の算出 《手引き：31～32p.》

就労への潜在ニーズを把握するために、下記の質問による就労希望を反映した、潜在ニーズにおける家庭類型を算出します。

ア 現在パート・アルバイトで就労している母親のフルタイムへの転換希望（問12）

イ 現在就労していないまたは休職中の母親の就労希望（問13）

【表3：クロス集計による潜在ニーズを含めた家庭類型のイメージ】

母親		1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中		3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中			5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない		
				120時間以上	120時間未満 下限時間以上	下限時間未満			
父親		1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中		タイプB ←		タイプC	タイプC'	タイプD	
				タイプC	タイプE		タイプD		
3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中	120時間以上	タイプC	タイプE						
	120時間未満 下限時間以上								
	下限時間未満	タイプC'		タイプE'					
5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない				タイプD				タイプF ←	

【表4：現在の家庭類型から潜在ニーズを含めた家庭類型への比較表】

タイプ	父母の有無と就労状況	現在の家庭類型		潜在ニーズ含む家庭類型		
		人数	率	人数	率	増減
タイプA	ひとり親家庭	57人	3%	57人	3%	0人
タイプB	フルタイム×フルタイム	884人	40%	964人	44%	80人
タイプC	フルタイム×パートタイム	113人	5%	185人	8%	72人
タイプC'	フルタイム×パートタイム	76人	3%	122人	6%	46人
タイプD	専業主婦(夫)	1064人	48%	864人	39%	-200人
タイプE	パートタイム×パートタイム	3人	0%	6人	0%	3人
タイプE'	パートタイム×パートタイム	2人	0%	2人	0%	0人
タイプF	無業×無業	5人	0%	4人	0%	-1人

2 「教育・保育」の量の見込みの算出方法

(1) 設定年度 平成27年度から平成31年度までの各年度で設定します。

(2) 量の見込みの算出方法

$$\begin{aligned} \text{「推計児童数（人）」} &\times \text{「潜在家庭類型（割合）」} = \text{「家庭類型別児童数（人）」} \\ \text{「家庭類型別児童数（人）」} &\times \text{「利用意向率（割合）」} = \text{「量の見込み（人）」} \end{aligned}$$

① 1号認定（幼稚園利用が想定されるもの） 《手引き：31～32 p.》

対象となる潜在家庭類型	対象年齢	利用意向率
タイプC'（フルタイム×パートタイム） タイプD（専業主婦（夫）） タイプE'（パートタイム×パートタイム） タイプF（無業×無業）	3歳以上	平日、定期的に利用したい事業として、幼稚園等を選択した人の割合

② 2号認定（幼稚園利用が想定されるもの） 《手引き：33～34 p.》

対象となる潜在家庭類型	対象年齢	利用意向率
タイプA（ひとり親家庭） タイプB（フルタイム×フルタイム） タイプC（フルタイム×パートタイム） タイプE（パートタイム×パートタイム）	3歳以上	現在、利用している事業として、幼稚園等（通常の幼稚園就園時間の利用）を選択した人の割合

③ 2号認定（保育施設が想定されるもの） 《手引き：35～36 p.》

対象となる潜在家庭類型	対象年齢	利用意向率
タイプA（ひとり親家庭） タイプB（フルタイム×フルタイム） タイプC（フルタイム×パートタイム） タイプE（パートタイム×パートタイム）	3歳以上	平日、定期的に利用したい事業として、認可保育所等の保育施設やベビーシッターのいずれかを選択した人の割合から、②を選択した人の割合を控除した割合

④ 3号認定（保育施設利用が想定されるもの） 《手引き：36～38 p.》

対象となる潜在家庭類型	対象年齢	利用意向率
タイプA（ひとり親家庭） タイプB（フルタイム×フルタイム） タイプC（フルタイム×パートタイム） タイプE（パートタイム×パートタイム）	0～2歳	平日、定期的に利用したい事業として、認可保育所等保育施設やベビーシッターのいずれかを選択した人の割合

3 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みの算出方法

(1) 設定年度 平成27年度から平成31年度までの各年度で設定します。

(2) 量の見込みの算出方法 ※資料11参照

① 時間外保育事業 《手引き：39～40p.》

② 放課後児童健全育成事業（学童クラブ） 《手引き：40～43p.》

③ 子育て短期支援事業 《手引き：43～45p.》

④ 地域子育て支援拠点事業 《手引き：46～48p.》

⑤ 一時預かり事業等

ア 幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育） 《手引き：48～52p.》

イ 幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）以外 《手引き：52～55p.》

⑥ 病児・病後児保育事業 《手引き：55～58p.》

⑦ ファミリー・サポート・センター事業（就学児のみ） 《手引き：58～60p.》